

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 環境政策課
 担当名: 企画・環境影響評価等担当
 内線: 3007 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	環境科学国際センター事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	環境基本法第36条			宣言項目		
					分野施策	061455 多文化共生と国際交流の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
環境科学の総合的中核機関として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行う。 外部研究費等の内定差等による減額 (1) 試験研究費 △51,664千円 (2) 環境学習費 △774千円 (3) 国際貢献費 △9,313千円 (4) 環境情報システム管理運営費 △65千円			(1) 事業内容 ア 試験研究費 センター中期計画に基づいた試験研究の実施 113,971千円 → 62,307千円 イ 環境学習費 環境学習施設の管理運営及び環境学習の機会提供 31,218千円 → 30,444千円 ウ 国際貢献費 環境技術及びノウハウの移転による海外の環境改善への寄与 15,360千円 → 6,047千円 エ 環境情報システム管理運営費 環境情報システムの管理運営 2,688千円 → 2,623千円 (2) 事業効果 ア 試験研究成果が政策の基礎データとして活用される。 イ 海外研究機関との共同研究や交渉などにより国際貢献の一端を担うことができる。 ウ 環境学習講座や展示館での施設展示を通じ、利用者の環境への理解や環境保全活動への参加を促進する。 (3) 補正予算の概要 ア 外部研究費等の内定差による減額 △58,523千円 イ 経費節減等に伴う減額 △3,293千円					
2 事業主体及び負担区分								
民間資金活用の研究 民間10/10 その他 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×38.0人=361,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
		使用料・手数料	諸収入					
決定額	△61,816		△58,523			△3,293	101,421	
現計額	163,237	1,144	81,420			80,673		